



選挙が終わり、経済社会改革が新局面を迎えることが期待される。不良債権問題も解決の兆しが見え、日本経済もようやく次の成長が模索できるスタート地点に立ったといえる。今後、政府がさらに改革を進める上で勘違いしてほしくないことがある。それ

いったい何のための改革か

選挙が終わり、政府の財政・金融政策と同時に、国会での対症療法立法化がなされ「役所が大忙し」となる。経済構造改革では、規制緩和という名の立法化がなされる。つまり、経済問題が生じると、結果的に官庁や都道府県の行政機構が活躍する図式なのである。これは一見、本来の市場経済は無くなるどころか場合によっては強くなる。

自由市場経済繁栄にとって必要なものは何か。それは経済活動の自由、競争の自由、「政府の事業不介入政策」である。歴史上織田信長の薬市薬座などの経済政策がこれに当たる。

政府は、さらなる経済改革に向けて大胆な発想転換が必要だ。すなわ

は経済改革の目的が行政サービスの充実や規制緩和ではなく、市場経済の健全な育成、すなわち薬市薬座にあるという点だ。

想像してほしい。経済に問題が生じると、テレビ番組が自さくととり上げ野党も巻き込んで、政府がどうすべきかという政治談議に発展する。その結果、

想像してほしい。経済に問題

の発展とは全く逆の方へ向かう。規制緩和政策も同じで、規

制は少なくするが、政府の介入は少なくするが、政府の介入